

地域のコミュニケーションを再構築するコミュニケーションデザイン

## The Communication Design for Democracy in the 21st Century



2023年7月

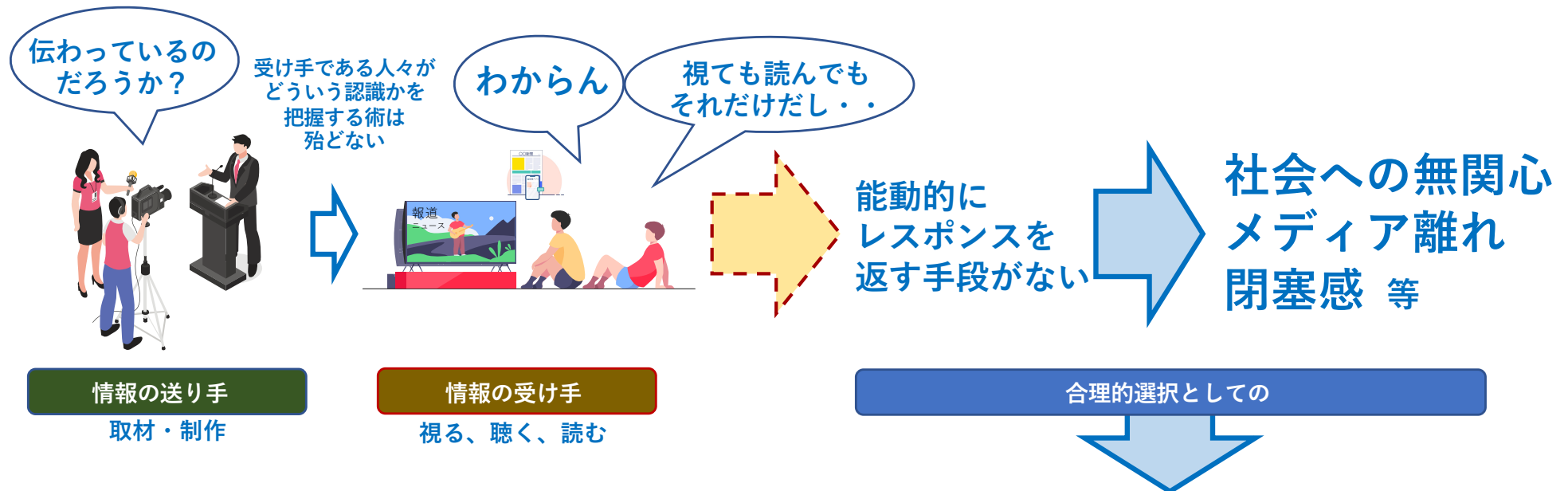
株式会社ハンマーバード  
慶應義塾大学SFC研究所 上席所員  
岩田崇

takashi@hammerbird.jp



# 現代の全てのコミュニケーションに共通する問題

- ・情報の送り手は、受け取り手がどのような受け取り方をしたか判らない
- ・情報の受け取り手は、送られた情報に対して意思表示できない
- ・よって、情報の送り手と受け手の間で**信頼（TRUST）**を構築することができない



## 人間疎外の社会

一方、「こども基本法」「Society5.0」は、こどもの社会参画、人間中心社会を要請している。

# コミュニケーション構造を改善する



- ・情報の送り手は、受け取り手がどのような受け取り方をしたか**判る**
- ・情報の受け取り手は、送られた情報に対して**意思表示**できる
- ・よって、情報の送り手と受け手の間で**信頼 (TRUST)**を構築できる



# こども基本法が自治体に求めることと、対応の壁

## (こども基本法第3条3 基本理念、及び5条)

全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。

地方公共団体は、基本理念にのっとり、こども施策に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その区域内におけるこどもの状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

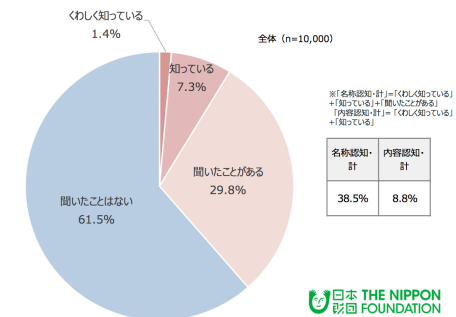
### ・ 必須条件

子どもが自ら声を上げるには、子どもが自分の権利を知っていること、そして周りの大人が子どもの権利を認識し、支援することが不可欠

### ・ 現状

ただアンケートフォームを設置しても意見表明および社会的活動に参画する機会とはならない

現在の「こども基本法」について”詳しく知っている”認知は1.4%  
(内容認知で8.8%、日本財団2023)



### ・ 構造的課題

一般的な広報では、「こども基本法」の背景、趣旨がこどもにも大人にも共有されない

こども基本法に対応できない (= 若者世代の人口流出)



## こどもを取り巻く状況-さまざま法や取り組みが次世代層に、自律的思考と主体的行動を求めている

### 日本国憲法

前文及び第1章-国民主権

### 新学習指導要領

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

### 生徒指導提要

意義を適切に説明できない校則の見直し

### デジタルシチズンシップ

デジタル機器やインターネットを活用して、市民が自身の力で身の回りや社会の課題を解決できるスキルを醸成する

### 主権者教育

国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者を育成していくこと

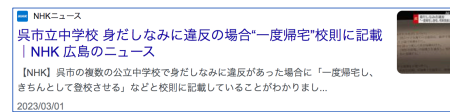
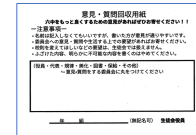
### こども基本法 2023年4月施行

全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して**意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。**

地方公共団体は、基本理念にのっとり、こども施策に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、**その区域内におけるこどもの状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。**



#### ・自律を抑える地域/学校



#### こども=次世代層

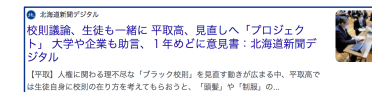


当事者として地域や社会に参画できるんだ。  
意見を示し、行動したい。

しかし、  
多くの人（こどもと大人）がこの法律や取り組みを知らないために、自律と主体性を抑えてしまうケースも発生。  
(個別対応ではなく、全体最適の取り組みが有効。)



#### ・自律の機会をつくる地域/学校



自律的思考と主体性を育む地域とそうではない地域で、  
大きな差が生じてしまう。

包括的対応をいち早く行うことで、  
〈次世代層が育ち、選ばれる街に〉

## 提案の構造

“誰もが、法や制度の背景を知り学び、地域や社会に参加できる”「こども基本法」対応デジタルコミュニケーション  
＝『**ポリネコ!**』 (Political Needs Coordinator)

### 目的

こどもの時期からの地域参画に  
対応する地域環境の構築  
(「こども基本法」への対応)

### 課題

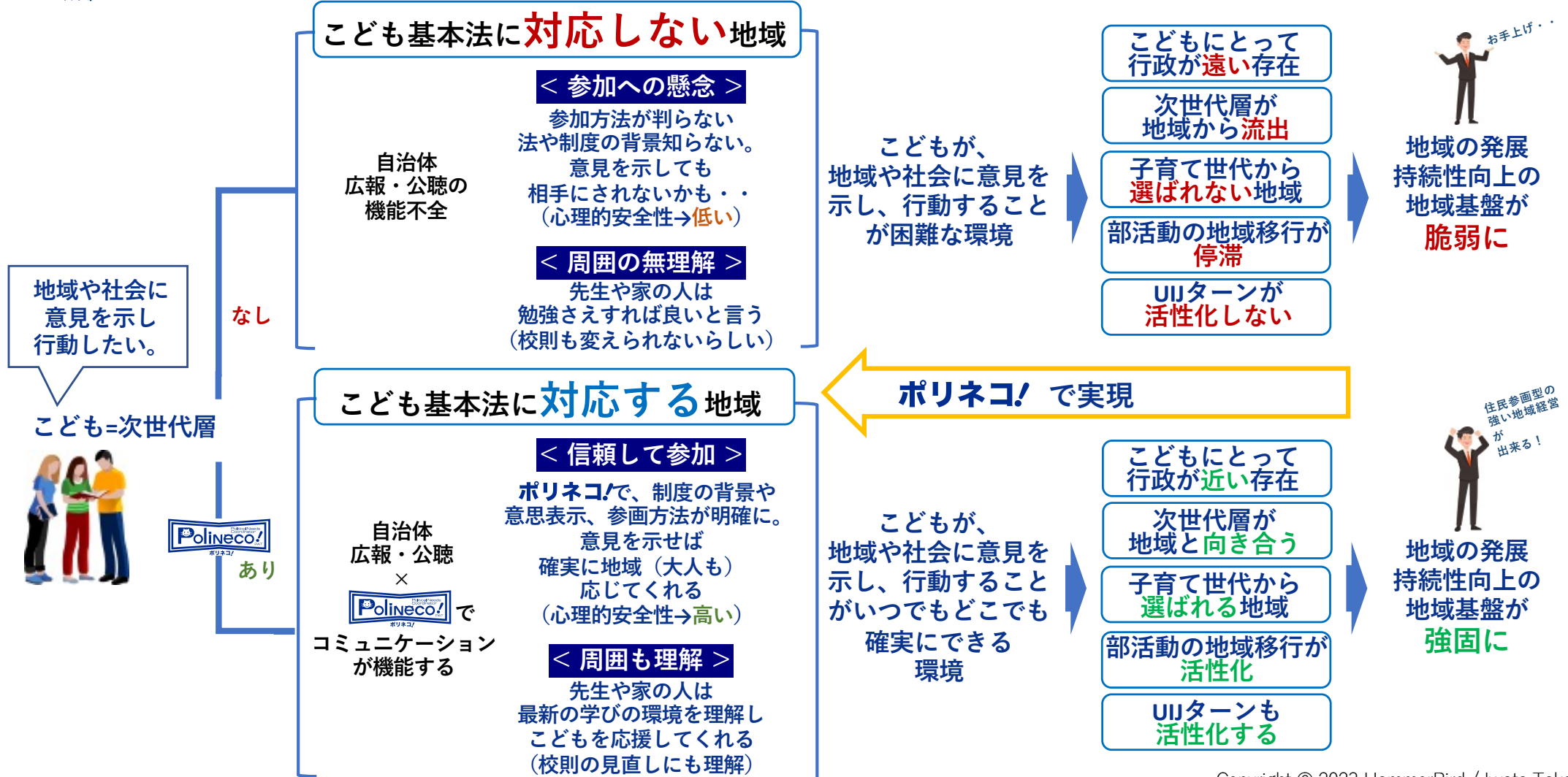
従来手法による告知では「こども基本法」  
の背景、趣旨が住民に共有されない為、  
こども、次世代層の地域参画が実現が困難  
市政参加及び調査も困難

### 解決策

『**ポリネコ!**』の導入によって、  
こどもも大人も「こども基本法」の  
背景、趣旨を理解しながら地域に  
新しい住民参画の共通認識を構築



で「こども基本法」に対応しながら若年層、現役世代からの地域参画＝地域発展の基盤形成を実現



## -広報・公聴に関する悩み-

社会環境が変化しつつあり、さまざまな技術革新が生まれる中で、コミュニケーション領域は旧態依然としたままです。SNSの普及などで一見、変化しているように見えますが構造は20世紀前半と同じです。そのため、多くの矛盾と摩擦が生じています。コミュニケーションの再構築は大きな課題と言えます。

若い人の考えが判らない、  
聞こえない。(流出→持続性低下)

タウンミーティングを開催しても  
参加者は高齢者に偏りがち。  
(住民参加の限界)

地域の共通ビジョンを開発しても  
ほとんど人が知らない(無関心)

住民全体よりも  
議会の納得で  
市政が進んでしまう

市役所から発信する情報が住民にどのように  
届いているか、届いていないか判らない。  
だから、手段が目的化してしまう。

住民からの声はクレームが多い  
(個別対応の繰り返し)

実は  
データ・ファクトに  
基づく合意形成の  
前例がない  
(ノウハウがない)

意識調査には誤解や先入観を持った  
まま回答できるので、対話が難しい。

継続的・双方向での  
コミュニケーションができない



行政コミュニケーションの現状

# 現代の全てのコミュニケーションに共通する問題

- マスメディア、ローカルメディアも機能不全
- 継続的に考える機会（場）の不在

・現在のメディア接触環境

与党内会議（非公開）の強い影響による国会の機能不全

## テレビ



- ・視聴率低下↘
- ・視聴層の高齢化

## 新聞



- ・発行部数減少↘
- ・1世帯0.57部↘

日本新聞協会調査（2021年）

ペイウォール（有料課金）の壁＝情報格差

## 世論調査



- ・知らなくても回答できる

## ネット



- ・極端な意見が注目されるSNSの構造
- ・取材力の低さ



## 地方自治体の広報・公聴

- ・約80%の市、町で効果検証なし
- ・実質的な機能不全

©2021 -Iwata Takashi HammerBird

Copyright © 2023 HammerBird / Iwata Takashi



# について

## -広報・公聴を補完する コミュニケーションの再構築-

コミュニケーションの再構築を考えるためには現状から問題点を把握し、確実な打ち手を講じる必要があります。  
この再構築に対応する解が『ポリネコ!』です。

### 行政コミュニケーション の現状

### 克服すべき 問題点

### 対策・処方箋（打ち手）としての コミュニケーションデザイン

広報と公聴で  
効果検証が殆ど行われていない

思い込みと先入観で回答  
できる意識調査/世論調査

若年層の声を聞かない  
(人口流出の背景)

行政は、住民の理解がどの  
ような状態か判らない

住民は、行政からの情報に  
意思表示できない

行政と住民の継続的な  
コミュニケーションが殆どない  
(ほぼ全てが単発・点)

「信頼/TRUST」を育てる  
構造になっていない

団体自治と住民自治を統合する  
コミュニケーションとして  
ほぼ機能不全

『これまでの広報・公聴に  
限界があること』

このことを前提に  
コミュニケーションの  
再構築を行う

住民が思い込みと先入観を  
最小化しながら地域課題に  
意思表示（公聴）を行うことができ、  
その結果から、住民の理解状態を  
見える化し（広報）を改善する  
プロセスを継続的に行うことで  
「信頼/TRUST」を育てる  
コミュニケーション構造を実現する。

この構造がこれまでの  
広報・公聴の弱点を補完し、  
自治体コミュニケーションを  
一方通行から、  
双方向かつ  
大人数が参加して、  
地域にデータとファクトに基づく  
「信頼/TRUST」をつくるものに  
進化・発展させる。

1

データとファクトを学習しながら  
意思表示を行える  
学習型輿論調査（公聴）機能

2

データとファクトの正答率から  
広報の改善点を把握できる機能

3

メール登録によって  
継続的に行政と繋がる機能

4

従来の意識調査に対応する  
アンケート機能

5

二者択一の賛否ではなく  
条件等も含めた意思表示に対応して  
全体の最適解を見出す  
ヴィジョン形成、意思形成機能

6

政策・施策に繋がる  
議会と一緒に考える機能

7

これらを運営する  
政策分析コンサル機能

『ポリネコ!』は既存の広報・公聴と連携しながらの運用によって既存の広報・公聴を補完しつつ、地域コミュニケーションの再構築を進めます。

### <既存のコミュニケーション>

エビデンスを踏まえた対話による  
-地域課題の解決  
-共通目標=ヴィジョンの構築、運用  
が**とてもむずかしい**

誰がどのように  
読んでいるか  
よく判らない。



行政

広報

知らない  
判らない  
関係ない

・月1~2回  
ほぼ世帯数分を発行

効果検証行わない

住民

基本的構造として**分離**

優等生な回答が  
多い、本当に  
これが実態?

対話に  
なっている?



行政

公聴



住民

回答しても  
どうせ、

・意識調査  
無作為抽出の上、  
回答依頼

・市政モニター  
無作為抽出で  
回答依頼

限られた機会、設問  
回答者は毎回リセット

18歳以下の小中高生  
に対応できない  
(こども基本法)

### <新しいコミュニケーション>

エビデンスを踏まえた対話による  
-地域課題の解決  
-共通目標=ヴィジョンの構築、運用  
が**できる**

広報及び公聴のリプレイスメント（置き換え）にも対応

「報せる」  
「聴く」  
を同時に  
行える!



行政

基本的構造として**一体**



ポリネコ!

知ってる!  
判る、学べる  
関わっている



住民

・人口減少、流出への対応  
・地域の持続性確立  
・総合計画、振興計画などの具体化  
・次世代層の地域参加  
・地域コミュニティの持続性確立

・回答参加者を増やして行ける  
(成長する母集団)  
・繰り返し回答によって、  
回答の積み重ね、対話ができる  
・データやファクトを学習した上  
での意思表示が行える(輿論)

・こども基本法に対応

状況の再認識と  
現実に対応した  
市民参画、運用を  
『ポリネコ!』で対応可能

### 住民（関係住民も含む）と行政（時には議会）との 継続的な信頼関係を、データやファクトに基づく意思（輿論）を通じて構築する 新しい住民参加・デジタルデモクラシー（EBPM対応）の仕組み

◆既存メディアの構造的な脆弱性を補完することで、公共圏の再構築に不可欠なコミュニケーションを実現

既存メディアの構造的な脆弱性

- ・情報の送り手は、受け取り手がどのような受け取り方をしたか判らない
- ・情報の受け取り手は、送られた情報に対して意思表示できない
- ・よって、情報の送り手と受け手の間で信頼関係を構築することができない

◆意識調査にも対応し、既存の調査予算の置き換え（リプレイス）によって、広報・公聴の弱点を補完しながら、行政と繋がる住民を増やします。

複数種の調査/記事を継続的に組み合わせ双方向のコミュニケーションを実現

#### 1 ・ 一般的な意識調査

（アンケート（＊コメント受付のような運用も可能、既存の各種調査の置き換えにも対応））

#### 2 ・ 学習型輿論調査

（回答者が、設問で扱う事象に関わるデータやエビデンスを知り、学んで回答）

#### 3 ・ 輿論に基づく意思形成・合意形成調査

（回答者が、設問で扱う事象に関わるデータやエビデンスを知り、学んで回答し、各回答タイプに追加設問を配信して、意思形成、合意形成を行う）

#### 4 ・ 輿論に基づく議会も含めた意思形成・合意形成調査

（回答者（議会議員も含む）が、設問で扱う事象に関わるデータやエビデンスを知り、学んで回答し、各回答タイプに追加設問を配信して、意思形成、合意形成を行い、ルールや条例等の意思形成を行う）

# 提案する仕組み

- ・市町村から住民に知って欲しいことを（ラーニングパート）で設問化、回答者は（意思表示パート）の設問を通じて、回答タイプ（自由記述も含め）として意思表示できるようになります。このプロセスを通じて双方向・継続的なコミュニケーションを実現。（システム＋運用/設問開発の対応）
- ・一般的なアンケート、意識調査としての運用にも対応。（予算の置き換えによってコストパフォーマンスを最大化）



\* 上記フロー（画面）は、千曲市における防災テーマの設問から抜粋

## 行政視点のメリット

- ・住民の認知や理解の程度に基づいたコミュニケーションを企画、策定できるようになる
- ・個々人や地域毎の事情の把握が可能となり、対策を講じることがしやすくなる
- ・住民に、いつでも参加できる機会を提供できる
- ・現状把握ができるため、目標設定が明確になる（EBPM）

## 住民視点のメリット

- ・自分の困りごとや心配を伝える方法がいつもある
- ・フィードバックを得られる（閉塞感からの脱却）

行政と市民が連携した課題解決と改善が可能に

- ・テーマによって、議会議員と一緒に回答タイプを示し合うことも可能。
- ・回答タイプ\*は8～10パターンを用意。タイプごとに追加設問を提示することで、精度の高い地域の意思形成に対応。

（回答タイプの例）





## ・回答クラスターごとの追加質問が可能

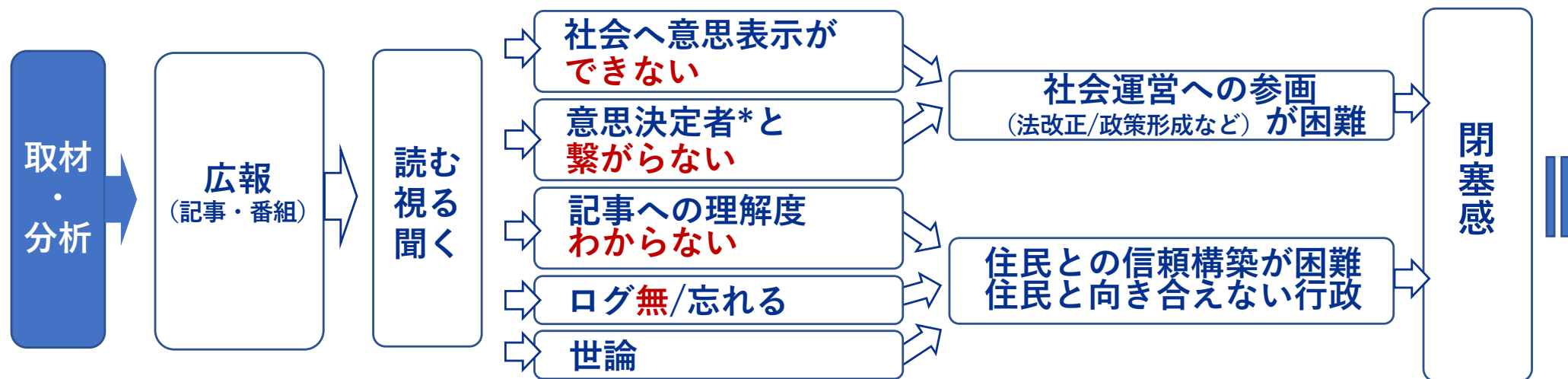


行政主体、住民主体など  
市役所と住民の連携を望まない  
回答を行った回答者に  
追加質問を行い、より深い考えを  
聞くことができます。

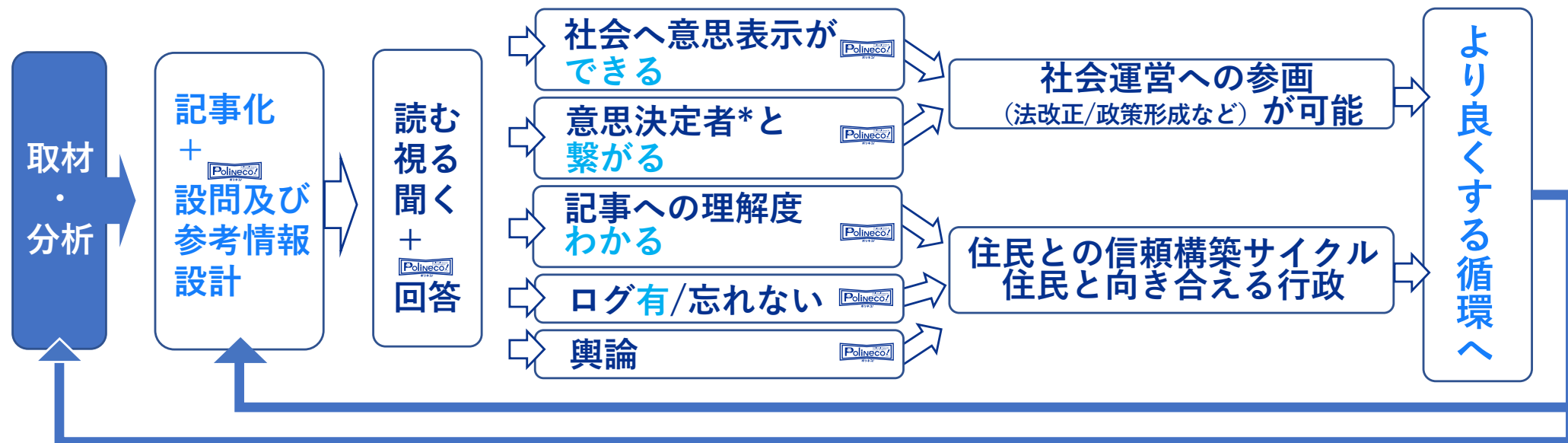
## ・回答データを施策に反映し、その成果を「ポリネコ!」で確認、施策を改善（下図は防災の場合）



## 従来メディア型のUXフロー/アーキテクチャー



## ポリネコ！型のUXフロー/アーキテクチャー



## 設問テーマの事例

前提知識がなくとも参加しながら輿論としての意思表示を行うことができ、共通目標を構築できる唯一の仕組みが『ポリネコ!』です。

		広報・広聴 アンケート調査 ワークショップ				
1.学習機能	あり 前提知識がなくとも 学んで参画できる	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう
2.双方向の フィードバック	あり 回答後すぐに フィードバック	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行
3.相互理解の設計	あり 共通の予備知識、自分以外の 回答(その背景)を参照できる	なし 認識の違いや 他の回答は見えない	なし 認識の違いは見えない	なし 認識の違いは見えない	なし 認識の違いは見えない	なし 認識の違いは見えない
4.議会/議員と対等に	つながる 議員と一緒に考えられる	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 意見を上程する	つながらない 飽くまで参考情報
5.主権者としての 連続性/継続性	あり 自分の回答履歴を 参照できる	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り
6.輿論の意思表示	できる 学習を通じた熟慮を 経た意思表示	できない 世論&感情としての 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示
7.関係住民対応	あり 市外の関係者の参加が可能	なし 住民票の登録者が 基本的な対象	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない
8.参加のハードル	ひくい 選択式で気軽に参加	ひくい 選択式で気軽に参加	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提
9.いつでも、どこからでも 参加できるか	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	ひくい 参加できるのはごく一部	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能

\* 1.3.4.6は、特に  
特許に基づく  
Polineco! の特徴  
(申請中を含む)

大人数との対話を実現  
(議会も含む)  
信頼が育つ  
共通目標・ビジョンを構築可能  
次に繋がる成長する

対話が困難  
信頼が育ちにくい  
量を重ねても  
次につながらない

意識の高い  
意見を集めやすい

意識の高い  
意見を集めやすい

意識の高い  
意見を集めやすい

意識の高い  
意見を集めやすい

## -広報・公聴に関する悩みの解消-

『ポリネコ!』によってコミュニケーションの再構築を行うことで、地域経営の隠れたボトルネックであるコミュニケーションの機能不全を解消することができます。（解消は漸次的なものになります。）

若い人の考えが判る、  
聞ける。（流出抑制→持続性向上）

多くの人、世代の参加で、地域の  
ビジョンを開発できる（関心醸成）

住民からの声には褒める声も  
（全体最適の対応）

誤解や先入観を最小化して回答できる  
ので、対話を行いやすくなる。

住民全体と  
議会、両方の理解と納得で  
市政が進められる

データ・ファクトに  
基づく合意形成が  
可能になる  
（ノウハウ有り）

タウンミーティングを開催すれば  
参加者はオンラインで幅広く  
（住民参加の限界の克服）

市役所から発信する情報が住民にどのように  
届いているか、届いていないか判る。  
だから、目的と手段が明確になる。

継続的・双方向での  
コミュニケーションができる



21世紀型のデモクラシーに対応



## ・栃木県塩谷町-中学生からの地域戦略合意形成（2014-2020年）



中学生以上は町政に「全員参加」 人口1万人余り、危機感が生んだオンライン会議

2023年1月5日 06時00分

東京新聞 TOKYO Web

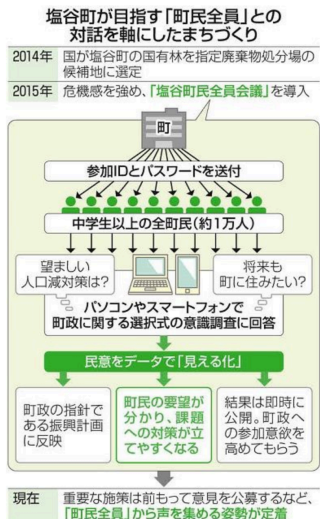
2023年1月5日



町への懸念・危機意識を話し合う町民全員会議（2014年8月、栃木県塩谷町役場）（写真提供）



Manifesto Awards 第11回マニフェスト大賞 コミュニケーション最優秀賞



住民の心がばらばらでは、地域の未来を守れない。栃木県北部、標高1795メートルの高原山を望む人口1万人余りの塩谷町は、新旧住民の対話を通じ、定住者が増える地域づくりに力を入れている。8年前、オンラインで中学生以上の町民の声を聞く仕組みを導入。「全員参加」の町政にこだわるのは、東京電力福島第一原発事故で発生した「指定廃棄物」処分場の候補地となったことと深刻な人口減など、町の将来を揺るがす課題への危機感からだ。

高原山でカフェを営み、処分場の反対運動を続ける水野雅章さん（72）は「全町民が意思表明できることは、民主主義にとっても大事なことだ」と話す。

### ◆原発事故の廃棄物が町に…でも若者の声は聞こえない

昨年12月、栃木県塩谷町役場の一堂。見形和久町長と、町外から移住した4人が向かい合った。転居して1年もたない会社員渡部幸恵さん（40）は、緊張した面持ちで話した。「町の人は「何もない町」と言うけど、そうは言ってほしくない。自然の全てがあるのだから」

気づわしい都会暮らしに疲れ、昨年2月にパートナーの天谷浩彰さん（39）と神奈川県から移り住んだ。職場は都内だが、リモートで勤務を続け、休日は畑仕事やヤギの世話をし楽しむ。清らかな空気と豊かな緑に囲まれる生活は、都市部の友人にうらやまれる。

町は本年度、20～40代の移住者と町出身者の継続的な対話の場を設置した。両者のアイデアを生かし、住居や生業の支援も視野に、受け入れ基盤をつくる狙いだ。渡部さんは「既にコミュニティスペースを運営するなど活性化に励む若者もいる。ともに魅力的な地域をつくりたい」と話す。



指定廃棄物の処分場候補地の白紙地図を語る塩谷町民全員会議（昨年7月、同町で「水野雅章さん提供」）

対話を重視するまちづくりのきっかけになったのは、2014年夏に浮上した出来事だった。指定廃棄物処分場の建設を見越した調査の候補地に、高原山の国有林が選ばれた。

候補地は川や水源に近く、廃棄物を安全に保管できないとして、見形町長は計画への反対を表明した。その一方、別の懸念も頭をもたげた。

町民はともに反対運動に取り組むなど、結束しているように見えるが、以前から町政への意見を聞く会を開いても若者の姿は見えず、しかも就職や進学を機に町を離れてしまう。参加者の中心が長く住んでいる人なのは、移住者がなじみにくい雰囲気とも関係しているのではないかと話す。

「処分場ができなくても、町の危機は消えない」

### ◆未来を担う中学生の声が町を動かした

幅広い課題に向き合おうと、15年に町民専用のオンラインメディア「塩谷町民全員会議」を導入した。中学生以上に参加IDを配り、パソコンやスマートフォンで意識調査を受けてもらう仕組みだ。町によると、当時は中学生を含む住民から意見を募り、施策に生かす自治体はなかったという。

第1回には、対象者の5人に1人に当たる約2000人が参加。人口減対策に人の育成や産業振興が必要と考える人が7割以上いた。「最大の課題」を聞くと、処分場問題が大半を占めたが、10代に限ると人口減が最多。中学生は約60%が「町を好き」と答えたが、「住み続けたい」は12%だった。

中学生から多く寄せられた「移動が不便」との声を踏まえ、町は路線バスの運営委託先に掛け合い、鉄道から乗り換えやすいダイヤに変更した。全員参加型の町政運営がもたらした変化について、農業審議民枝さん（71）は「未来への責任を考える機運が生まれた」と評価する。

調査結果を町の振興計画に反映し、一連の取り組みは区切りを迎えたが、最近も新庁舎建設やご当地ナンバー導入の検討に際し、意見公募や郵送の意識調査を実施。町民全員の声を起点にした政策決定は根付いている。

## ・長野県千曲市での「ポリネコ! CHIKUMA」-2022年～



塩谷町バージョンで得られた知見をもとに機能、運用手法を全面バージョンアップ。デジタル・ガバメントのプラットフォームとして実装をスタート。



市内の中学校での防災ワークショップを実施。各校の防災認識を確認することで、次の防災コミュニケーションに反映。

<https://www.city.chikuma.lg.jp>

360°

## 民意 直接住民からくみ取る

地方議員なり手不足

地方議会は、町村議員のなり手が不足するなど、地盤沈下が進む。議会に代わって、住民から直接、民意をくみ取ろうと模索する動きが出てきた。

人口約1万2千人の栃木県塩谷町。インターネットを使って住民の意見を集約しようという試みが続いている。

2015年10月に立ち上げたネット空間の「町民全  
員会議」。「塩谷町への気づ  
きの時」というテーマで、人  
口減や若者流出といった問  
題を議論してきた。中学生  
以上の町民約1万1千人の  
うち約2千人が参加する。

きっかけは、町が13年に54地区で開催した井戸端会議だった。「10年後の塩谷町のあるべき姿」を議論しようとしたが、参加した若者はごくわずか。当時の町議会（定数12）は60代以上が大半だったこともあり、若者に関わってもらいたい町は、議論の場をネットに移そうと決めた。

町民全員会議の仕組みは、こうだ。参加登録し、「ここに決からもこの町に住み続けたいですか」などの問いに回答する。全員の回答の集計結果と町議一人ひとりの回答はグラフなどとともに公開され、参加者はそうした情報を見て、自らの回答を変えることもできる。

ピアノ熟教師の石下有美さん(42)は「質問に答えるうちに、人口が減る町の現状が見えてきた」と話す。

「町の将来にとって、子どもたちの世代をどう育てていくかが大事。そのために

# ネットが議場 町民全員会議

## 栃木県塩谷町「町民全員会議」の仕組み

- 1 **参加登録**  
配布されたIDとパスワードでネット登録
- 2 **質問に回答**  
例えば、「塩谷町の活気が、以前より増えていると思いますか？」という問いで、選択肢から「活気が低下していると思う」を選択。「2日に1人のペースで人口減少」といった事実も示される
- 3 **タイプ判定**  
例えば、「人が育つまちづくりで人物育成」と判定される
- 4 **参加者全体の回答状況を表示**  
「人物育成」が最多で、次いで「転入促進」の順
- 5 **町議の回答状況也表示**  
参加者、町議の回答をみて、自分の見解を変えることも

町民全員会議への参加率はまだ高くないだけに、町

が、研究会ではその後も、

下  
同

は子育て世代が積極的に発言していかなくては」

今年1月には、町内の中学校でアンケートを実施した。進学や卒業後の仕事などでは、町に就労してほしいことを尋ねたところ、通学で使う交通機関についての意見が多く、進学資金や奨学

地方自治法には、町や村で議會を廃止し、有権者全員で構成する「町村總會」を設置できる規定がある。「多くの住民が一堂に会するのは難しい」「民主主義の根幹である議會をいかに維持するかを考えるべきでは」

議員の裾野を広げる具体的な方策を議論している。町民全員會議や町村總會に限らず、自治体レベルでの直接民主主義的な試みは、各地で行われている。

14年に財政危機が表面化した千葉県富津市は、無作為抽出で選んだ住民2千人

議  
会  
補  
う  
試  
み  
各  
地  
で

議の直井美紀男さん(58)は「まず町民に知ってもらふこと」と指摘する。それでも、町議会に与える影響に議会の距離が縮まる」

総務省が7月に立ち上げた「町村議会のあり方に関する研究会」では、町村総会について有識者から慎重な意見が相次いだ。

研究会のきっかけは、高知県大川村議会（定数6）が議員のなり手不足を理由に今春、町村総会の検討を始めたことだ。総務省幹部は「過疎地域に数百人の住民が集まれるホールがあるか」「お年寄りに（会場まで）移動してもらうのか」と実現の難しさを指摘。結局、大川村議会は9月に町

に手紙を出し、努力を申し出た82人が「市民委員会」を組織した。委員会は7回にわたって議論を重ねて人口減に悩む市の活性化策を提言した。政策シンクタンク「構想日本」が協力したもので、同様の試みは福岡県大川町、洗町や群馬県太田市などでも実施されている。

構想日本の伊藤伸一・総括ディレクターは言う。「住民に近い立場から、のびのびと柔軟に議論をすることで、いまの議会にないものを生み出すことができる」

議会と町村総会の違い		
議会		町村総会
選挙で選ばれた議員が 有権者の声を元に議論		有権者が直接 参加して議論
効率的に意思決定が できる	長所	有権者の意思を直接 反映できる
なり手不足や「お任せ 民主主義」になる懸念も	短所	「議論をどうまとめた ら」運営方法が難しい



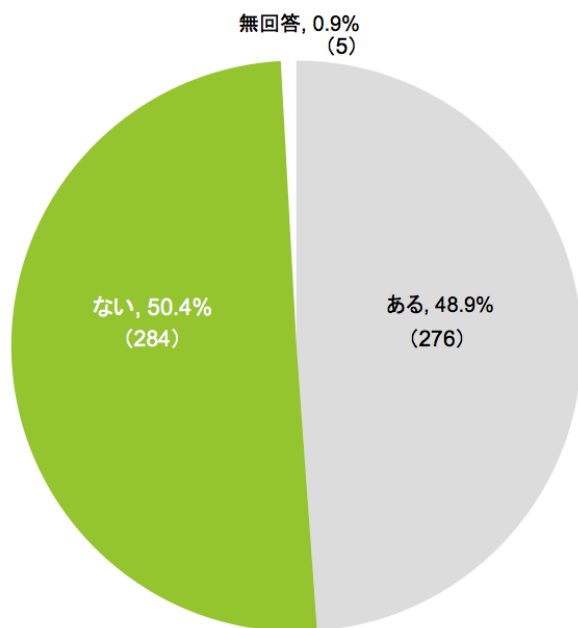
# のコミュニケーションモデル

輿論をもとにした共通目標（ビジョン）をデータやファクトに基づきながら、誰もが参加できる形で構築することで、しなやかで強い地域を具現化できます。



## 半数以上の自治体が 若者の声を聞いていない

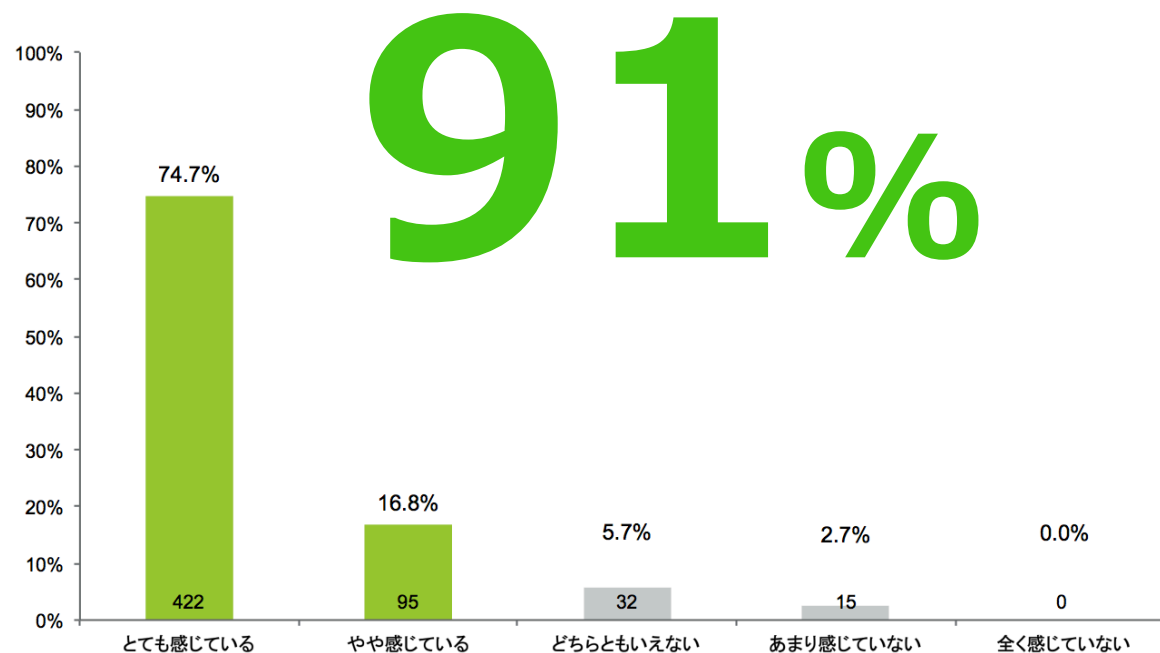
選挙権を持たない18歳未満の住民の地域経営、  
政策形成への参加、意見表出の場はありますか。



- ・「ある」場合でも、数名の生徒代表と市長との面会など、  
予定調和な機会を以て「ある」としているケースも  
少なくない。

## 約9割超の自治体が人口流出を課題視 人口増の自治体はコミュニケーションの希薄化 を課題視

人口流出について課題を感じていますか？



『自治体コミュニケーションの未来を展望する調査2019』より  
デロイトトーマツコンサルティング、岩田崇共同調査